

テーマ：日本の景気支える対アジア輸出

発表日：09年10月14日(水)

～求められる新興国中間層市場への定着～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

副主任エコノミスト 近江澤 猛 (03-5221-4526)

副主任エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

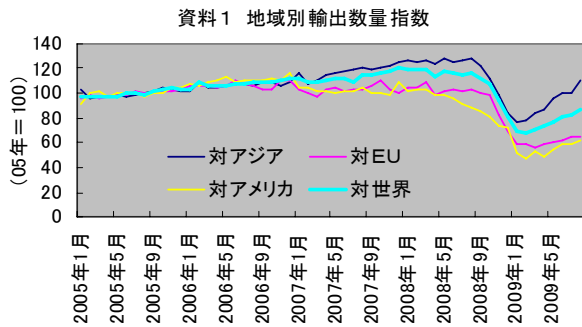
(要旨)

- アジア向けを中心に輸出が回復している。特に、中国はもはや最大の輸出相手国であり、中国の景気回復が日本経済に及ぼす直接的な恩恵は大きくなっている。4-6月期実質GDP成長率の年率換算+2.3%のうちアジア向け輸出の増加だけで+3.1%pt押し上げており、アジア向け輸出の拡大がなければ6四半期連続のマイナス成長にとどまったことになる。
- アジア向け輸出の増加が著しい品目として、中国の「家電・自動車下郷」等の恩恵を受けた「半導体電子部品」や「自動車部品」等が注目されている。しかし、これらを上回って伸びているのが「有機化合物」や「プラスチック」といった化学製品である。背景には、電気機器や自動車の外装材等に用いられる合成樹脂のほか、日用品等の原材料としての需要が増えていることがある。
- 業種別の出荷動向を見ても、「化学工業」の輸出向け出荷はリーマンショック以前の水準を上回っている。競合分野が多い電子部品に対して、わが国の化学製品は比較優位性が高いことから、アジアにおける需要拡大のかなりの部分をわが国で享受することができている。
- ただ、今回の中国の景気回復の恩恵を受けている業種には偏りがあるのも事実。従って、今年の秋口以降に期待される米国経済の回復が現実のものとなれば、回復が比較的遅れている「一般機械」や「鉄鋼」等を中心とした設備投資関連財にまで恩恵が広がることが期待される。
- 中長期的に見れば、米国における過剰消費の修正を克服して世界経済が成長を続けるには、米国向け輸出の恩恵を受けてきた新興国が内需を拡大することが必要。中国を中心に新興国では中間所得層が急速に拡大しており、国連予測に基づけば、東アジアの中間所得層の人口は2005年の1.2億人から2030年には5.8億人にまで拡大すると試算される。

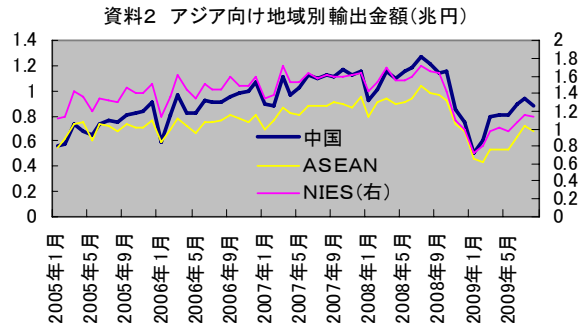
※ 本レポートは、週刊エコノミスト臨時増刊 10月12日号の寄稿に加筆修正を加えたものである。

● 最も速いアジア向け輸出の回復

中国を筆頭に対アジア向け輸出の回復が著しい。財務省「貿易統計」を見ると、季節調整値の輸出数量指数は今年2月の底から8月時点で+27.2%回復しているが、これを地域別に見ると、対米国の同+29.8%、対EUの同+16.0%に対して、対アジア向けは同+45.0%の水準まで回復している(資料1)。背景には、NIES、ASEAN向け輸出金額がそれぞれ今年のボトムから8月時点で同+58.2%、+56.0%拡大していることもあるが、何よりも中国向け輸出金額が同+73.0%回復している影響が大きい(資料2)。

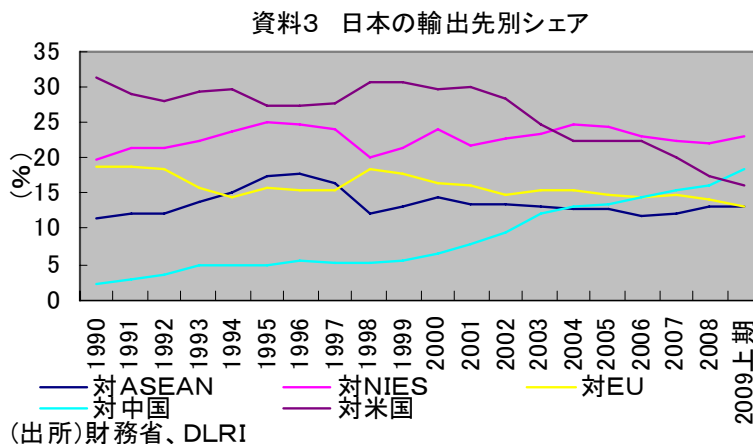


(出所)財務省「貿易統計」、季節調整値



(出所)財務省「貿易統計」

特に、わが国の輸出先別シェアを見ると、2001年時点では米国が全体の30.0%を占めていたのに対し、中国は7.7%に過ぎなかった。しかし、その後は米国向けの減速と中国向けの急伸により、2009年上期には米国向けが16.1%に縮小する一方で、中国向けは18.5%にまで拡大している(資料3)。つまり、中国はもはや最大の輸出相手国であり、中国の景気回復が日本経済に及ぼす直接的な恩恵は大きくなっているといえる。



● アジア向け輸出増がなければマイナス成長

わが国では4-6月期の実質GDP成長率が前期比年率で+2.3%と5四半期ぶりにプラス成長に転じた(資料4)。背景としては、定額給付金や高速道路料金引き下げ、エコカー減税・補助金、エコポイント、公共事業前倒し執行等、諸々の景気対策により雇用・所得環境が悪化する中で個人消費や公共投資が増加に転じたことも一部貢献している。しかし、一方で設備投資の大幅減少等により、内需全体では▲4.2%ポイントのマイナス寄与となっている。そのマイナスを補って余りある貢献をしているのが外需であり、年率で+6.5%ポイントの押し上げ寄与となっている。そして、うち+3.2%ポイント分は内需の低迷などを通じた輸入の減少によるものであるが、残り+3.3%ポイントは輸出の拡大によりもたらされている。

そこで、貿易統計を用いてアジア向け輸出がどの程度経済成長率に寄与したかを計測してみよう。全世界と地域別の輸出数量指数(季節調整値)にそれぞれ2005年時点の輸出金額を掛けて地域別の実質輸出金額を算出し、4-6月期の伸び率における国別寄与率を計測すると、中国を含むアジア向け実質輸出の寄与率が93.0%に達することが確認される。この背景には、アジア向け実質輸出金額が同

+17.9%と最も高い伸びを示したことに加えて、1－3月期時点の実質輸出に占めるアジア向けのシェアが全体の55%を上回っていることがある。特に、中国の大規模な経済対策がアジア向けの輸出需要を創出して大きな効果をもたらしたようだ。

一方、4－6月期の実質GDPの内訳を見ると、年率換算で+2.3%成長のうち輸出の寄与度が3.3%となっており、最大の貢献度となっている。従って、この+3.3%のうち93.0%分がアジア向け輸出によるものとすれば、アジア向け輸出の増加だけで4－6月期のGDPを同+3.1%押し上げたことになる。つまり、4－6月期の実質GDP成長率はアジア向け輸出の拡大がなければ、6四半期連続のマイナス成長にとどまっていたことになる。

資料4 4－6月期実質GDP成長率 単位%

項目	寄与度	寄与率
実質GDP	2.3	100
内需	-4.2	-183
消費	1.8	78
設備投資	-2.7	-117
公共投資	1.3	57
外需	6.5	283
輸出	3.3	143
うちアジア	3.1	133
輸入	3.2	139

(出所)内閣府、DLRI

● 最も恩恵を受けたのは化学製品

こうした中、アジア経済回復の恩恵に関する話題としては、液晶パネル需要が中国を中心に伸びていることが注目されている。事実、わが国でもパネル生産がフル稼働といった報道がなされており、アジア経済回復の恩恵を受けている業種としては、電子部品・デバイス工業がまず想定される。

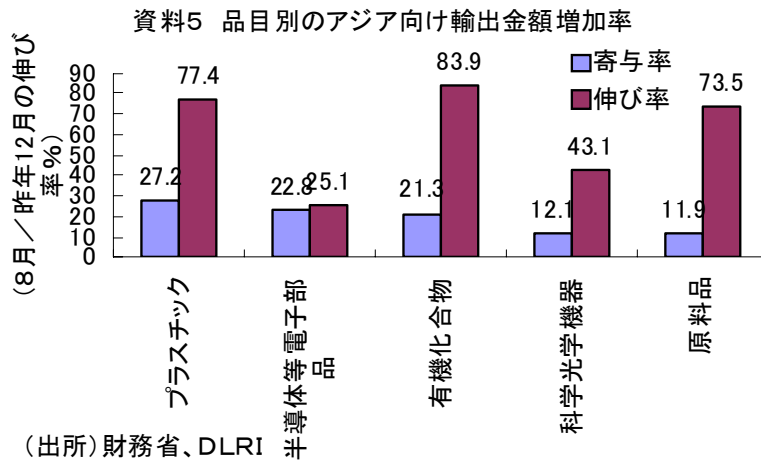
そこで以下では、実際に貿易統計を用いてアジア向け輸出の増加が著しい品目を抜き出してみた。具体的には、品目別のアジア向け輸出金額に季節調整をかけ、昨年12月から今年8月にかけての寄与率が高い品目を抽出した(資料5)。結果を見ると、確かに液晶パネルが含まれる「半導体等電子部品」の輸出金額は昨年12月から今年8月にかけて+25.1%拡大しており、寄与率も22.8%と全体の約1/4を占め全品目中2番目である。この背景には、中国で農村への家電普及を狙った政策「家電下郷」をきっかけに家電購入を支援する政策を相次いで打ち出していることがある。実際、中国ではテレビなど家電の販売が急増しており、家電の新規需要を創出して大きな効果をもたらしているようだ。

しかし、これらの半導体等電子部品を上回ってアジア向け輸出が伸びているのが化学製品である。特に、最も伸びが著しいのが「プラスチック」の同+77.4%増であり、それに次ぐのが「有機化合物」の同+83.9%増となっている。そして、この2品目の寄与率は48.5%にまで達し、実にアジア向け輸出増加の4割以上の部分が化学製品の増加で説明できることになる。この背景には、電気製品の外装材などに使われる合成樹脂のほか、日用品等の原材料としての需要が増えていることもあるようだ。

また、「化学製品」に次いで寄与が大きい品目としては、「科学光学機器」が寄与率で12.1%、伸び率で+43.1%増加しており、こちらも中国で液晶画面用の偏光版フィルムや、半導体に回路図を描写するステッパー等が堅調に推移していることが影響しているようだ。更に「原料品」の輸出も寄与率で11.9%、伸び率で+73.5%伸びている。この内訳を見てみると、鉄鋼等の金属鉱及びくずが伸びており、こちらもまた中国を中心とした景気対策によるインフラ整備の原料として輸出が増えている

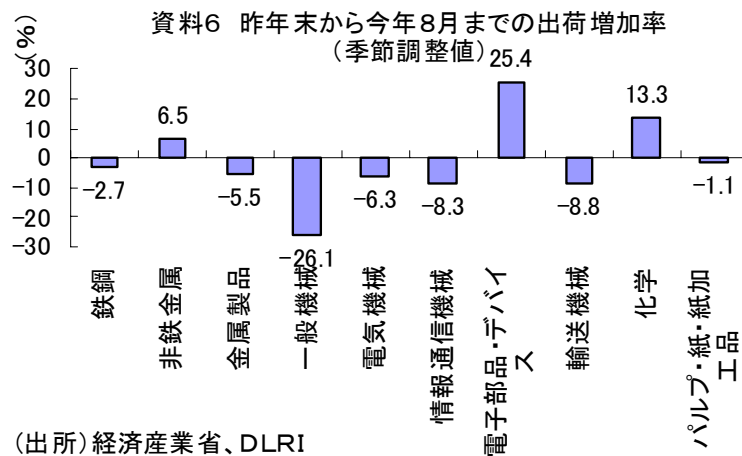
ようだ。

このように、アジア向け輸出の急増は、四兆円（日本円で56兆円）ともいわれる中国を中心とした景気対策の効果によるところが大きいといえる。



●リーマンショック前を上回る化学製品の輸出

こうした状況は、国内産業の出荷動向からも裏付けられる。経済産業省の鉱工業指数（季節調整値）を用いて主要業種別の出荷動向を見ると、今年8月時点で昨年12月の水準を上回っているのは「電子部品・デバイス」「化学」「非鉄金属」の3業種に限られる（資料6）。

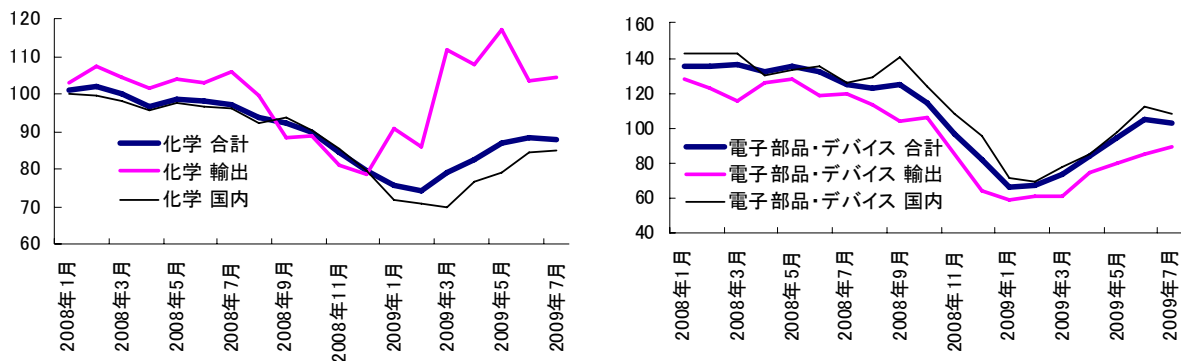


そこで、中でも回復が著しい「電子部品・デバイス」と「化学」について内外別に分けて出荷動向を見ると、「電子部品・デバイス」については国内向け、輸出向けとも同程度回復しているが、さすがにリーマンショック以前の水準までには回復していない（資料7）。しかし、「化学」の出荷を見ると、国内向けの回復に比して輸出向けの回復が著しく、リーマンショック以前の水準を既に上回って回復していることがわかる。

このように、「化学」の輸出向け出荷が「電子部品」よりも好調な背景には、パネルを含む電子部品・デバイス関連では韓国や台湾を中心に競合する分野が多いことがあげられる。特に、これまでは

ウォン安の進展もあり、中国の需要増の恩恵のかなりの部分を韓国が享受しているようだ。これに対し、わが国の化学工業では比較優位性の高い財が多いことから、中国における需要拡大のかなりの部分を享受することができているといえる。

資料7 業種別出荷の動向(05年=100)



(出所)経済産業省、DLRI

今後も、省エネ家電や小型車を対象とした補助金・減税制度が中国で継続されており、東アジアでは更に電気機械や化学、輸送機械工業分野での需要が高まる可能性が高いだろう。また、中国経済はGDP比で見て世界最大規模の景気刺激策の効果が今後も期待できることに加え、年度後半以降に最大の輸出相手国である米国経済の回復が実現すれば、アジア経済は今後も力強く回復することが予想されよう。そうすると、今や最大の輸出相手国である東アジアの景気回復が日本経済に及ぼす直接的な恩恵は引き続き大きいといえる。

ただ、今回の東アジアの景気回復は日本経済が底打ちをする大きなきっかけとなったが、恩恵を受けた業種に偏りがあることも事実である。実際、昨年末から今年7月における主要業種別の出荷動向をみると、一般機械や鉄鋼、情報通信機械といった米国向け輸出の恩恵を受けてきた業種では回復感が乏しい。従って、日本経済のもう一段の回復と持続的な成長を実現するには、日本にとっても東アジアにとっても米国経済が重要ということになる。

●中長期的なアジアの内需拡大余力

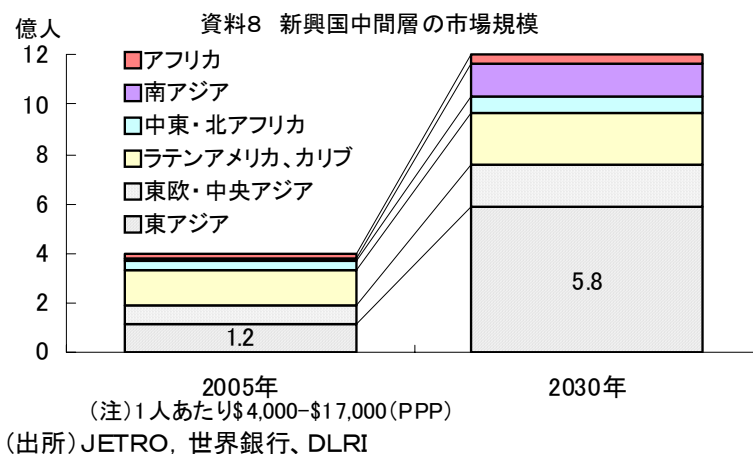
中長期的な視点から見れば、米国が過剰消費の修正に向かう過程で、米国に過度に依存し成長を遂げた国も成長の抑制が予想される。従って、この状況を克服し世界経済が成長を続けるには、米国への輸出の恩恵を受けてきた新興国が内需を拡大することが必要となる。

今回、その役割を担える可能性があるのはアジア、中でも中国となろう。世界GDPに占める中国のシェアは既に世界3位に達し、IMFの予測では2010年には日本を抜き世界2位になるとみられている。そして、こうした中国を中心とした新興国では、近年のグローバル化の進展とともに中間所得層が急速に拡大しており、特に国連の予測に基づけば、東アジアの中間所得層の人口が2005年の1.2億人から2030年には5.8億人にまで拡大すると試算される(資料8)。

更に、アジアでは中国を中心に現在急速に都市化が進展しており、国連の推計によると今後も世界平均を上回るペースで都市化が進むとみられる(資料9)。特に、中国では戸籍制度により農村から都市への移住が強く規制されてきた背景もあり、現時点でも就業者全体に占める第1次産業就業者の割合が約4割と高い。それに対し、GDPに占める第1次産業の割合は約1割と極端に低く、労働生産性の低い1次産業に多くの労働力が投入されている。この点からも、今後も都市化と経済の工業化

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

及びサービス化の余地、また労働生産性の上昇余地が大きく、賃金の上昇と購買力の拡大が期待される。更には、先進国が金融バブル崩壊による深刻な景気後退を緩和すべく、巨額の財政出動による財政の悪化に苦しむ中、中国を中心としたアジア諸国の財政の余力は大きく内需拡大策を打ち出す余地もある（資料10）。



このように、アジアの内需拡大余力は大きいですが、新興国の中間所得層の増大に伴い、世界ではより価格訴求力の高い製品に対する需要が拡大していることも事実である。こうした状況の中で、今後の日本経済の安定的な成長を実現するには、拡大する新興国の中間所得層に対し、低コスト化を意識したビジネスモデルの構築が必要となつてこよう。

